

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海リース株式会社東京支店

(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店

(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店

(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店

(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

東海リース株式会社神戸支店

(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,822,657	14,580,926	12,937,867	12,372,301	13,813,601
経常利益 又は経常損失() (千円)	453,403	663,174	316,834	337,995	640,527
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	563,322	592,026	259,976	273,276	463,833
包括利益 (千円)	744,882	596,502	474,315	787,899	824,063
純資産額 (千円)	14,444,050	14,825,906	14,949,990	15,687,813	16,012,719
総資産額 (千円)	23,320,333	27,485,934	27,437,273	28,876,028	30,364,566
1株当たり純資産額 (円)	397.89	409.94	413.26	427.28	444.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.19	17.01	7.47	7.86	13.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	51.9	52.4	51.5	50.9
自己資本利益率 (%)	4.07	4.15	1.81	1.84	3.06
株価収益率 (倍)	10.99	11.64	26.24	23.79	16.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,421	2,749,542	110,341	1,074,330	2,143,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,748	1,958,301	1,363,615	1,328,850	1,379,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,234	1,504,961	834,059	187,132	351,703
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,208,641	3,504,842	1,455,916	1,448,998	1,905,226
従業員数 (名)	701	682	658	628	621

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,264,601	14,009,931	12,391,321	11,803,998	13,283,852
経常利益 又は経常損失() (千円)	541,665	523,140	231,548	305,120	608,445
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	610,902	467,784	215,349	249,666	448,188
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	13,747,145	14,042,266	13,921,298	13,928,508	14,185,413
総資産額 (千円)	22,118,360	25,844,239	25,574,664	26,079,351	27,573,485
1株当たり純資産額 (円)	395.05	403.55	400.13	400.40	407.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 (5)	10 (5)	10 (5)	7 (2)	8 (3)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.55	13.44	6.19	7.18	12.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	54.3	54.4	53.4	51.4
自己資本利益率 (%)	4.44	3.33	1.55	1.79	3.19
株価収益率 (倍)	10.14	14.73	31.67	26.04	17.22
配当性向 (%)	28.5	74.4	161.6	97.5	62.1
従業員数 (名)	354	348	347	342	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
平成25年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社4社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

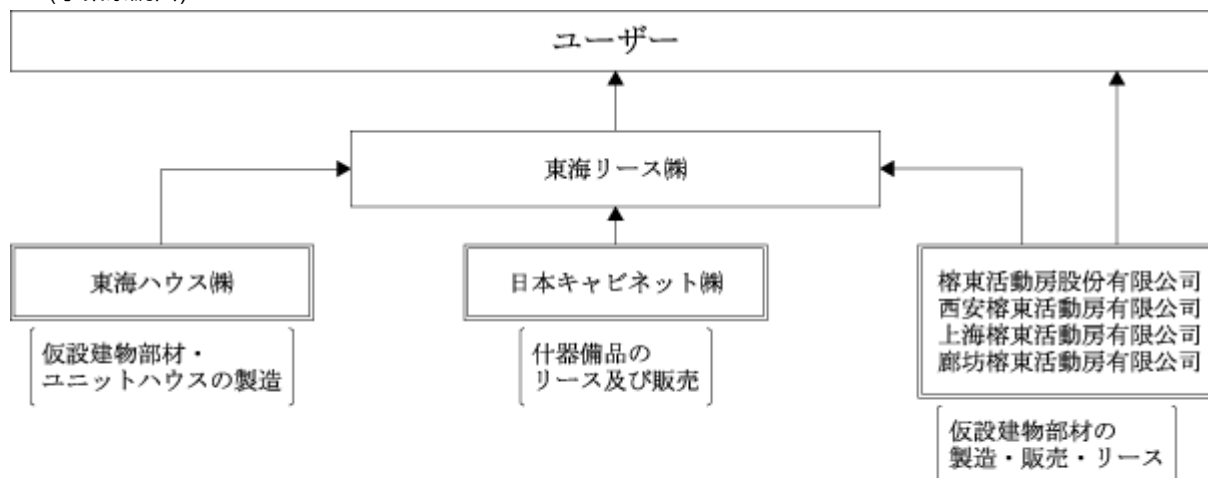
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が西安、上海、廊坊の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。当社が金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。役員の兼任 3名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523千円	仮設建物製造・販売・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国陕西省西安市	15,730千円	仮設建物製造・販売・リース業	76.2(51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000千円	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000千円	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	480
中国	141
計	621

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358	41.8	15.3	5,075,245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀による金融緩和政策を背景に企業収益と雇用環境が改善され、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は薄らいだものの依然として足踏み状態にあり、為替相場や原油価格が急激に変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資や底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が深刻化しており、工事推進が困難な状況も発生しました。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努め、受注活動は順調に推移しました。また、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使するなど原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,813百万円（前年同期比11.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5%増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,280百万円（前年同期比12.5%増）、中国が630百万円（前年同期比3.4%減、セグメント間取引消去後532百万円（前年同期比6.5%減））となりました。また、営業利益は日本が747百万円（前年同期比73.0%増）、中国が営業損失61百万円（前年同期は33百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は65百万円（前年同期は38百万円の営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,068百万円増加し2,143百万円の収入となりました。主な理由はその他負債の増減額が534百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が50百万円増加し1,379百万円の支出となりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が199百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が538百万円増加し351百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が376百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より456百万円増加し、1,905百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	仮設建物部材等の製造	1,032,050	74.6
中 国		197,590	122.0
合計		1,229,640	79.5

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,586,162	14,055,480	117.3	13,280,937	112.5	5,360,705	116.9
中 国	187,262	517,319	90.3	532,663	93.5	171,918	91.8
合計	4,773,424	14,572,800	116.0	13,813,601	111.6	5,532,624	115.9

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日 本	13,280,937	96.1	112.5
中 国	532,663	3.9	93.5
合計	13,813,601	100.0	111.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により国内景気は回復基調で推移し、個人消費も緩やかながら回復するものと期待されています。

しかし、国内においては為替相場や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、海外においては中国経済の減速が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より1,488百万円増加し、30,364百万円となりました。理由の主なものは、受取手形及び売掛金の増加803百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,163百万円増加し、14,351百万円となりました。理由の主なものは、前受リース収益の増加478百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より324百万円増加し、16,012百万円となりました。理由の主なものは、当期純利益の計上463百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は13,813百万円（前年同期比11.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5%増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,068百万円増加し2,143百万円の収入となりました。主な理由はその他負債の増減額が534百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が50百万円増加し1,379百万円の支出となりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が199百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が538百万円増加し351百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が376百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より456百万円増加し、1,905百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,332百万円を中心とし全体で1,904百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,427百万円、中国が476百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)(注)4	仮設建物等のリース 供給	113,601		333,219	1,270	340,129 (6,238) [1,105]	9,020	797,241	44
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び 製造	84,993		12,752	1,057	420,263 (6,734)	4,124	523,191	3
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース 供給	408,410		844,417	34,565	1,945,194 (41,972)	198,297	3,430,885	43
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	59,742		8,344	282	127,371 (3,064)	2,501	198,241	9
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	150,421		23,912	537	184,896 (4,701)	3,985	363,752	7
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	42,818		95,183	143	102,644 (2,457)	2,191	242,981	5
岡山配送センター (岡山市東区)	"	87,900	886	12,924	87	90,309 (4,572)	2,084	194,191	8
広島配送センター (広島県東広島市)	"	121,196	3,989	88,907	334	136,159 (7,330)	9,605	360,192	9
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	166,296	18,616	148,683	207	169,580 (8,516)	3,883	507,268	12
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	106,632	42,996	2,200		[6,411]	4,282	156,111	14
福島配送センター (福島県須賀川市)(注)4	"	20,297				[1,206]	880	21,177	1
高松配送センター (香川県高松市)	"	93,486	4,432	6,029	110	130,966 (5,743)	1,143	236,168	7
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	76,357	3,546	2,155		[1,931]	241	82,299	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	775,453	4,432	490			27,699	808,076	74
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	354,489	123,225					477,715	10
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	410,844					12	410,857	8
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	313,552	5,319	79			688	319,639	20
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	393,215	5,319	200			938	399,673	7
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	301,985	10,638	11			16	312,651	9
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	209,393	443	11			31	209,879	7
神戸支店 (神戸市中央区)(注)3	"	145,254						145,254	5
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	177,186	1,329					178,516	4
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	223,950	6,648	9			18	230,627	8
高松支店 (香川県高松市)	"	298,649	5,319	3,109		73,206 (289)	136	380,420	7
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	206,366	11,967	11				218,345	9
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			41,228		173,505 (799)	13	214,748	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット (株)	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	656,348		9,160	2,528	169,885 (1,613)	5,897	843,819	40
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造			176,254	49,057	199,830 (39,330)	14,682	439,824	82

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股份 有限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	586,919		153,941	9,557		8,680	759,099	79
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省西 安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	161,447		27,330	1,017		176	189,972	6
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	380,008		53,433	6,095		1,280	440,817	31
廊坊榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造及び リース供給	211,460		427,588	25,553		2,342	666,944	25

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は92,027千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は30,240千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	27台	5年間	13,637	26,377
貨物自動車	8台	5年間	5,003	3,757
乗用車バン	103台	5年間	32,937	61,221
電子計算機等	1式	6年間等	4,263	10,578

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	1,350		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
中国	リース用資産	50		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
合計		1,400				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	21	88	26	8	6,123	6,274	
所有株式数(単元)		1,615	545	1,514	1,472	31	29,551	34,728	215,225
所有株式数の割合(%)		4.65	1.57	4.36	4.24	0.09	85.09	100.00	

(注) 1 自己株式162,871株は「個人その他」に162単元及び「単元未満株式の状況」に871株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,206	3.45
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	820	2.35
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ オ(常任代理人 シティバンク銀行)	グリニッジストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	654	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	611	1.75
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	325	0.93
計	-	9,685	27.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,566,000	34,566	
単元未満株式	普通株式 215,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,566	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	162,000		162,000	0.46
計		162,000		162,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,959	1,193
当期間における取得自己株式	640	139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	162,871		163,511	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	104,349	3
平成27年6月26日 定時株主総会決議	173,901	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	209	210	218	209	233
最低(円)	139	149	158	173	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	205	204	208	213	219	233
最低(円)	194	199	199	203	206	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚 本 博 亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成26年6月 株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,206
常務取締役	営業販売 本部長	堀 浩 文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)3	18
常務取締役	生産配送 本部長	柴 田 好 治	昭和25年5月15日	平成27年6月 当社入社 常務取締役生産配送本部長(現任)	(注)3	6
取締役		眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年6月 当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役倉庫配送総括部長 取締役倉庫配送部長 東海ハウス株式会社取締役副社長 東海ハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
取締役	業務管理部長	笠 場 順 司	昭和48年2月2日	平成8年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 枚方配送センター工場長 業務管理部長 取締役業務管理部長(現任)	(注)3	2
取締役	総務部長	大 西 泰 史	昭和40年12月18日	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	11
取締役	倉庫配送部長	福 島 一 成	昭和47年1月14日	平成6年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 広島配送センター工場長 倉庫配送部長 取締役倉庫配送部長(現任)	(注)3	1
取締役		松 井 巧	昭和26年4月27日	平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年9月 平成27年6月 芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	第四営業 販売部長	安 田 金 四 郎	昭和34年8月14日	昭和58年4月 平成7年10月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長(現任)	(注)3	10
取締役	東北営業 販売部長	山 本 憲	昭和34年11月5日	昭和63年3月 平成11年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 横浜支店長 東北営業販売部長 取締役東北営業販売部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 伐 勝	昭和22年4月8日	昭和46年9月 当社入社 昭和63年4月 第七営業部長 平成3年6月 取締役第六営業部長 平成7年6月 取締役退任 日本キャビネット(株)枚方配送センター部長 平成12年4月 第4営業販売部長 平成24年4月 営業販売推進役 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成11年6月 内部検査室長 平成14年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 東海ハウス株式会社監査役(現任)	(注)5	4
常勤監査役		西 野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 大阪国税局 平成5年7月 大阪国税局調査第一部統括国税調査官 平成10年7月 洲本税務署長 平成17年7月 尼崎税務署長 平成18年8月 税理士事務所開設 平成20年7月 常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 名古屋国税局 平成3年7月 大阪国税局査察部総括主査 平成13年7月 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 平成14年9月 税理士事務所開設 平成16年7月 監査役(現任)	(注)5	
計						1,293

- (注) 1 取締役松井巧は、社外取締役であります。
2 常勤監査役西野但及び監査役櫻井信之は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

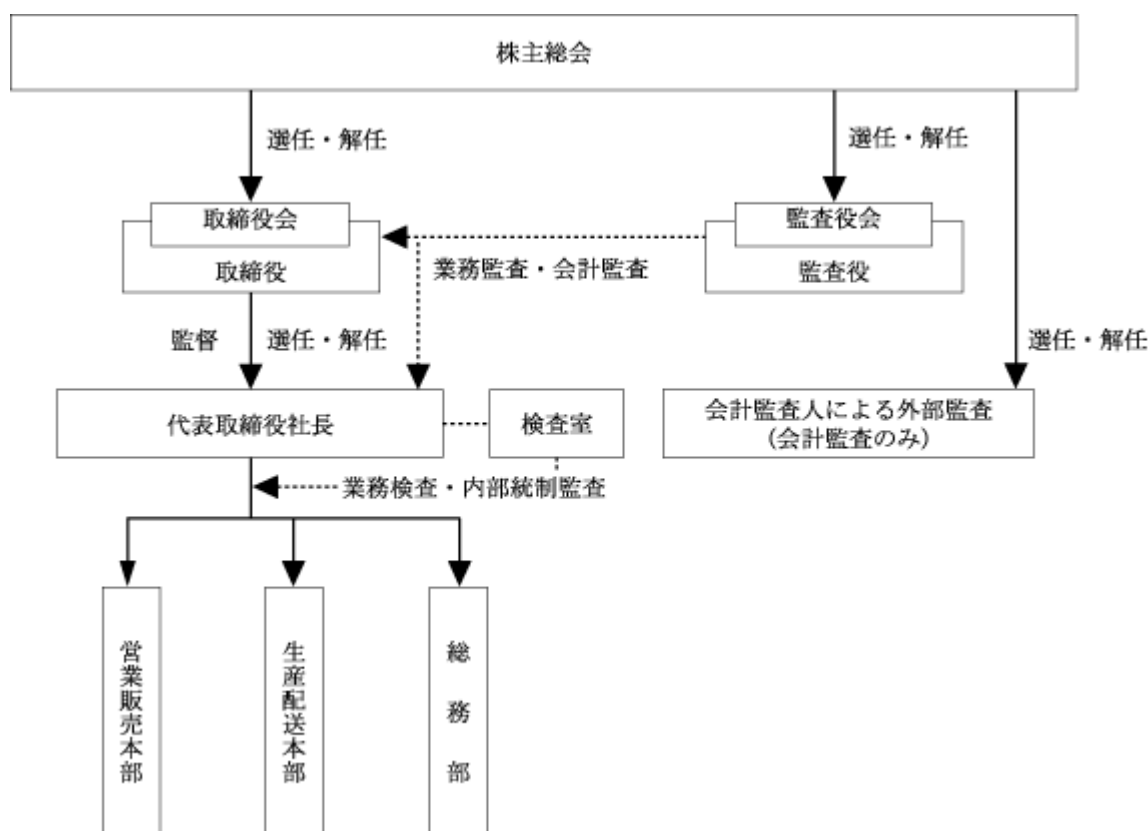
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、3名が常勤、1名が非常勤であります。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち2名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部統制システムの整備の状況

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努めております。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努めております。

代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあっております。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努めております。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告しております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告しております。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の1から4のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備しております。

- 1 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
- 2 役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
- 3 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
- 4 その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定めております。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っております。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図っております。

5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理しております。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築しております。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができます。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

各部門は、当該使用人に対する監査役からの指示の実行性が確保されるよう適切に対応しております。

7) 監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1 代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

2 取締役及び使用人は、ならびに子会社取締役、監査役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。

当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内の諸規程に対する重大な違反

その他 ~ に準じる事項

3 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図っております。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図っております。

8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止しております。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じております。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備しております。

- 1 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- 2 警察など外部の専門機関との連携強化
- 3 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、高い独立性及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視監督により、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役松井巧氏、社外監査役西野但氏及び櫻井信之氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、いずれも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

3) 独立役員

社外取締役松井巧氏及び常勤監査役西野但氏は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せて当社グループという）並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。
当社グループから、年間1千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
 - 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
 - 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - 3) 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）である企業等
 - 4) 当社が大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）となっている企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

5) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松井巧氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見に基づき、独立的・客観的な立場からの経営への助言・監督をいただくことを期待しております。

また、社外監査役西野但氏及び櫻井信之氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査に活かしていただくことを期待しております。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,316	100,500		21,816	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,800	12,000		2,800	3
社外役員	10,000	8,400		1,600	2
計	147,116	120,900		26,216	14

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
37,284	4	給与28,800千円及び賞与8,484千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	12		
非上場株式以外の株式	133,184	161,327	2,949		72,266

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私 4年
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 圭介 2年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 6名 その他 4名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800		25,000	
連結子会社	5,800		5,800	
計	31,600		30,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,545	1,917,875
受取手形及び売掛金	10,021,464	10,825,400
電子記録債権	10,980	42,248
商品及び製品	265,708	144,507
仕掛品	9,338	84,362
原材料及び貯蔵品	467,070	434,276
繰延税金資産	80,400	87,000
その他	291,926	314,475
貸倒引当金	88,465	95,412
流動資産合計	12,588,969	13,754,733
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,154,778	13,057,637
減価償却累計額	5,881,053	5,427,904
リース用資産（純額）	7,273,725	7,629,732
建物及び構築物	8,541,086	9,000,376
減価償却累計額	6,410,386	6,528,765
建物及び構築物（純額）	2,130,699	2,471,610
機械装置及び運搬具	928,829	617,847
減価償却累計額	769,024	485,442
機械装置及び運搬具（純額）	159,805	132,404
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産	819,212	862,653
減価償却累計額	148,078	236,416
リース資産（純額）	671,134	626,236
建設仮勘定	254,866	-
その他	151,702	147,222
減価償却累計額	112,306	109,221
その他（純額）	39,396	38,001
有形固定資産合計	15,519,518	15,887,876
無形固定資産	429,081	364,100
投資その他の資産		
投資有価証券	138,333	166,649
その他	193,343	188,341
投資その他の資産合計	331,677	354,990
固定資産合計	16,280,277	16,606,968
繰延資産	6,781	2,864
資産合計	28,876,028	30,364,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,113	2,924,803
短期借入金	¹ 1,250,364	¹ 2,764,390
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	148,975	158,466
未払法人税等	75,529	93,441
前受リース収益	2,870,191	3,348,739
賞与引当金	205,179	263,373
役員賞与引当金	21,060	28,660
設備関係支払手形	137,289	138,783
その他	532,467	1,269,963
流動負債合計	8,463,170	11,270,621
固定負債		
社債	440,000	160,000
長期借入金	¹ 3,050,391	¹ 1,957,661
リース債務	487,055	379,549
繰延税金負債	47,781	53,535
役員退職慰労引当金	139,100	176,400
退職給付に係る負債	560,717	354,079
固定負債合計	4,725,044	3,081,226
負債合計	13,188,215	14,351,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	960,281	1,214,334
自己株式	28,632	29,826
株主資本合計	14,602,082	14,854,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	50,328
為替換算調整勘定	260,095	479,395
退職給付に係る調整累計額	28,906	74,682
その他の包括利益累計額合計	261,368	604,406
少数株主持分	824,362	553,371
純資産合計	15,687,813	16,012,719
負債純資産合計	28,876,028	30,364,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,372,301	13,813,601
売上原価	2 9,554,458	2 10,650,156
売上総利益	2,817,843	3,163,444
販売費及び一般管理費	1, 2 2,423,699	1, 2 2,481,196
営業利益	394,143	682,247
営業外収益		
受取利息	2,647	10,384
受取配当金	2,661	3,213
受取賃貸料	4,392	3,711
受取保険金	894	13,529
保険解約返戻金	5,893	-
スクラップ売却益	24,384	14,833
その他	15,546	24,572
営業外収益合計	56,419	70,244
営業外費用		
支払利息	75,891	73,979
支払手数料	7,448	26,599
社債発行費償却	5,975	3,916
為替差損	18,826	-
その他	4,424	7,469
営業外費用合計	112,567	111,964
経常利益	337,995	640,527
特別利益		
固定資産売却益	3 1,105	-
関係会社出資金売却益	-	24,145
負ののれん発生益	44,592	-
特別利益合計	45,697	24,145
特別損失		
固定資産売却損	-	4 569
固定資産除却損	5 74,216	5 103,144
関係会社出資金売却損	14,196	-
特別損失合計	88,412	103,713
税金等調整前当期純利益	295,280	560,959
法人税、住民税及び事業税	75,134	112,408
法人税等調整額	33,332	4,854
法人税等合計	41,802	107,553
少数株主損益調整前当期純利益	253,477	453,405
少数株主損失()	19,798	10,427
当期純利益	273,276	463,833

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	253,477	453,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,290	20,184
為替換算調整勘定	532,131	246,885
退職給付に係る調整額	-	103,588
その他の包括利益合計	534,421	370,657
包括利益	787,899	824,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,749	806,871
少数株主に係る包括利益	29,150	17,191

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	930,545	27,551	14,573,428
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,637,764	930,545	27,551	14,573,428
当期変動額					
剰余金の配当			243,539		243,539
当期純利益			273,276		273,276
自己株式の取得				1,081	1,081
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			29,736	1,081	28,654
当期末残高	8,032,668	5,637,764	960,281	28,632	14,602,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,885	223,084		195,198	571,760	14,949,990
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,885	223,084		195,198	571,760	14,949,990
当期変動額						
剰余金の配当						243,539
当期純利益						273,276
自己株式の取得						1,081
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,293	483,179	28,906	456,566	252,601	709,168
当期変動額合計	2,293	483,179	28,906	456,566	252,601	737,823
当期末残高	30,178	260,095	28,906	261,368	824,362	15,687,813

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	960,281	28,632	14,602,082
会計方針の変更による 累積的影響額			68,190		68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,028,472	28,632	14,670,273
当期変動額					
剰余金の配当			278,280		278,280
当期純利益			463,833		463,833
自己株式の取得				1,193	1,193
連結範囲の変動			309		309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			185,861	1,193	184,667
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	29,826	14,854,941

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,178	260,095	28,906	261,368	824,362	15,687,813
会計方針の変更による 累積的影響額						68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,178	260,095	28,906	261,398	824,362	15,756,004
当期変動額						
剰余金の配当						278,280
当期純利益						463,833
自己株式の取得						1,193
連結範囲の変動						309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,149	219,300	103,588	343,038	270,991	72,047
当期変動額合計	20,149	219,300	103,588	343,038	270,991	256,714
当期末残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,280	560,959
減価償却費	1,174,843	1,276,449
負ののれん発生益	44,592	-
固定資産売却損益(は益)	1,105	569
関係会社出資金売却損益(は益)	14,196	24,145
有形固定資産除却損	74,216	103,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,405	6,628
賞与引当金の増減額(は減少)	89,550	58,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,310	7,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,300	37,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	214	34,858
受取利息及び受取配当金	5,308	13,597
支払利息	75,891	73,979
リース用資産の中古販売による売上原価	28,494	28,394
為替差損益(は益)	18,826	1,590
売上債権の増減額(は増加)	162,237	888,308
たな卸資産の増減額(は増加)	204,874	52,914
その他の資産の増減額(は増加)	17,672	21,659
仕入債務の増減額(は減少)	417,494	75,537
前受リース収益の増減額(は減少)	259,623	457,081
その他の負債の増減額(は減少)	33,407	501,030
その他	999	2,824
小計	1,196,775	2,296,115
利息及び配当金の受取額	5,359	13,607
利息の支払額	77,268	73,286
法人税等の支払額	50,535	93,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,330	2,143,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,546	12,648
定期預金の払戻による収入	281,544	81,546
リース用資産の取得による支出	1,467,875	1,531,155
社用資産の取得による支出	351,468	215,581
社用資産の売却による収入	2,577	3,187
無形固定資産の取得による支出	26,005	-
投資有価証券の取得による支出	802	817
関係会社出資金売却による収入	265,064	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	3 285,027
子会社株式の取得による支出	1,000	-
その他	50,660	10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,850	1,379,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	232,640	1,495,650
長期借入れによる収入	1,850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	858,321	1,234,394
社債の償還による支出	280,000	280,000
セール・アンド・リースバックによる収入	300,078	-
リース債務の返済による支出	347,615	154,411
自己株式の取得による支出	1,081	1,193
配当金の支払額	243,288	277,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,132	351,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,468	44,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,918	456,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,916	1,448,998
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,448,998	1 1,905,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市)

上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

連結子会社であった北京榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,190千円減少し、利益剰余金が68,190千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,701,189千円	1,598,010千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,625,499千円	5,522,319千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	2,938,500千円	1,891,500千円
短期借入金	951,500千円	1,016,400千円
計	3,890,000千円	2,907,900千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	81,675千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	937,977千円	909,138千円
貸倒引当金繰入額	11,555千円	10,628千円
賞与引当金繰入額	112,912千円	128,253千円
役員賞与引当金繰入額	21,060千円	28,660千円
退職給付費用	78,082千円	59,487千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,947千円	37,799千円
地代家賃	173,263千円	172,906千円
減価償却費	78,604千円	73,383千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,105千円	千円
計	1,105千円	千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	569千円
計	千円	569千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース用資産	73,836千円	87,539千円
機械装置及び運搬具	255千円	15,210千円
その他	124千円	394千円
計	74,216千円	103,144千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	2,865千円	27,498千円
税効果調整前	2,865千円	27,498千円
税効果額	575千円	7,313千円
計	2,290千円	20,184千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	552,368千円	267,180千円
組替調整額	20,236千円	20,295千円
計	532,131千円	246,885千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		76,203千円
組替調整額		27,384千円
計		103,588千円
その他の包括利益合計	534,421千円	370,657千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,992	5,920		156,912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,912	5,959		162,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,530,545千円	1,917,875千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	81,546千円	12,648千円
現金及び現金同等物	1,448,998千円	1,905,226千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	33,736千円	56,397千円

3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

出資金の売却により、北京榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	368,463千円
固定資産	294,598千円
流動負債	14,271千円
為替換算調整勘定	22,994千円
少数株主持分	330,671千円
関係会社出資金売却益	24,145千円
出資金の売却価額	319,269千円
未収入金	29,019千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	5,222千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	285,027千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,530,545	1,530,545	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	10,021,464		
電子記録債権	10,980		
貸倒引当金()	88,464		
受取手形及び売掛金等(純額)	9,943,980	9,932,353	11,626
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	138,133	138,133	
資産計	11,612,659	11,601,032	11,626
(1) 支払手形及び買掛金	2,942,113	2,942,113	
(2) 短期借入金	1,250,364	1,250,364	
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	280,000	
(4) 社債	440,000	443,027	3,027
(5) 長期借入金	3,050,391	3,102,263	51,872
(6) リース債務	636,030	630,037	5,992
負債計	8,598,898	8,647,805	48,907

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,917,875	1,917,875	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	10,825,400		
電子記録債権	42,248		
貸倒引当金()	95,411		
受取手形及び売掛金等(純額)	10,772,237	10,764,753	7,483
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	166,449	166,449	
資産計	12,856,562	12,849,078	7,483
(1) 支払手形及び買掛金	2,924,803	2,924,803	
(2) 短期借入金	2,764,390	2,764,390	
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	280,000	
(4) 社債	160,000	164,561	4,561
(5) 長期借入金	1,957,661	1,979,025	21,364
(6) リース債務	538,015	536,215	1,800
負債計	8,624,870	8,648,995	24,125

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,530,545		
受取手形及び売掛金等	7,888,902	1,946,464	197,078
合計	9,419,447	1,946,464	197,078

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,917,875		
受取手形及び売掛金等	7,928,636	2,667,168	271,844
合計	9,846,511	2,667,168	271,844

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	117,360					
社債	280,000	280,000	80,000	80,000		
長期借入金	1,133,004	1,133,004	1,024,504	568,283	291,600	33,000
リース債務	148,975	147,354	141,550	118,979	75,581	3,589
合計	1,679,339	1,560,358	1,246,054	767,262	367,181	36,589

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,673,050					
社債	280,000	80,000	80,000			
長期借入金	1,091,340	1,045,340	587,721	291,600	21,600	11,400
リース債務	158,466	152,661	130,090	86,693	8,764	1,340
合計	3,202,856	1,278,001	797,811	378,293	30,364	12,740

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	121,538	68,301	53,236
小計	121,538	68,301	53,236
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	16,595	23,161	6,566
小計	16,595	23,161	6,566
計	138,133	91,463	46,670

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	150,826	72,483	78,342
小計	150,826	72,483	78,342
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	15,622	19,797	4,174
小計	15,622	19,797	4,174
計	166,449	92,281	74,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	3,304,900	2,388,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	2,388,500	1,472,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,287,056千円
勤務費用	71,434千円
利息費用	7,948千円
数理計算上の差異の発生額	75千円
退職給付の支払額	57,835千円
退職給付債務の期末残高	1,308,528千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	631,820千円
期待運用収益	11,908千円
数理計算上の差異の発生額	41,822千円
事業主からの拠出額	120,094千円
退職給付の支払額	57,835千円
年金資産の期末残高	747,811千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,308,528千円
年金資産	747,811千円
退職給付に係る負債	560,717千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	560,717千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	71,434千円
利息費用	7,948千円
期待運用収益	11,908千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,911千円
会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円
確定給付制度に係る退職給付費用	119,880千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,411千円
会計基準変更時差異	26,494千円
合計	28,906千円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
債券	42%
その他	13%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.0%

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,308,528千円
会計方針の変更による累積的影響額	68,190千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,240,337千円
勤務費用	71,268千円
利息費用	7,612千円
数理計算上の差異の発生額	16,149千円
退職給付の支払額	63,335千円
退職給付債務の期末残高	1,272,032千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	747,811千円
期待運用収益	19,782千円
数理計算上の差異の発生額	92,352千円
事業主からの拠出額	121,341千円
退職給付の支払額	63,335千円
年金資産の期末残高	917,952千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,272,032千円
年金資産	917,952千円
退職給付に係る負債	354,079千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	354,079千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	71,268千円
利息費用	7,612千円
期待運用収益	19,782千円
数理計算上の差異の費用処理額	889千円
会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円
確定給付制度に係る退職給付費用	86,482千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	77,093千円
会計基準変更時差異	26,494千円
合計	103,587千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	74,682千円
合計	74,682千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51%
債券	35%
その他	14%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
リース用資産減損による 減価償却超過額	9,072千円	千円
繰越欠損金	247,534千円	50,081千円
退職給付に係る負債	199,559千円	114,084千円
賞与引当金	73,023千円	87,785千円
役員退職慰労引当金	49,505千円	56,836千円
未払事業税	7,116千円	7,366千円
未実現利益消去	58,763千円	47,847千円
その他	51,734千円	62,396千円
繰延税金資産 小計	696,310千円	426,396千円
評価性引当額	557,146千円	291,549千円
繰延税金負債との相殺額	47,258千円	41,446千円
繰延税金資産 合計	91,905千円	93,400千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,237千円	23,582千円
土地評価差額	72,352千円	65,501千円
その他	11,749千円	9,398千円
繰延税金負債 小計	100,339千円	98,481千円
繰延税金資産との相殺額	47,258千円	41,446千円
繰延税金負債 合計	53,081千円	57,035千円
繰延税金資産(負債)の純額	38,824千円	36,365千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	80,400千円	87,000千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	11,505千円	6,400千円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	5,300千円	3,500千円
固定負債 - 繰延税金負債	47,781千円	53,535千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	14.2%	7.6%
評価性引当額	47.5%	28.9%
連結子会社の税率差異	8.7%	5.9%
負ののれん発生益	5.7%	%
関係会社出資金売却損益の連結修正	2.9%	1.5%
実効税率変更に伴う差異	%	1.2%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	19.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,152千円、繰延税金負債の金額は9,902千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,319千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,431千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社4社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、西安、上海、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、従来の方法に比べた連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,802,665	569,636	12,372,301		12,372,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	82,938	83,038	83,038	
計	11,802,765	652,574	12,455,339	83,038	12,372,301
セグメント利益又は損失()	432,221	33,256	398,964	4,820	394,143
セグメント資産	25,885,702	3,261,010	29,146,713	270,684	28,876,028
セグメント負債	12,776,057	610,048	13,386,105	197,890	13,188,215
その他の項目					
減価償却費	1,010,173	172,058	1,182,232	7,388	1,174,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,544,610	70,069	1,614,680	11,871	1,602,809

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,280,937	532,663	13,813,601		13,813,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,661	97,661	97,661	
計	13,280,937	630,324	13,911,262	97,661	13,813,601
セグメント利益又は損失()	747,833	61,785	686,048	3,800	682,247
セグメント資産	26,939,174	3,483,976	30,423,150	58,584	30,364,566
セグメント負債	13,407,633	943,913	14,351,547	300	14,351,847
その他の項目					
減価償却費	1,112,504	172,535	1,285,040	8,590	1,276,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439,224	476,391	1,915,615	11,407	1,904,208

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,545,835	1,973,683	15,519,518

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,831,041	2,056,835	15,887,876

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、日本で44,592千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に関する指導	経営指導料 (注)	18,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を助案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を助案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	427円28銭	444円49銭
1株当たり当期純利益金額	7円86銭	13円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.96円増加しております。なお、1株当たり当期純利益の影響額は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,687,813	16,012,719
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	824,362	553,371
(うち少数株主持分)	(824,362)	(553,371)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,863,451	15,459,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,786,313	34,780,354

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,276	463,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,276	463,833
普通株式の期中平均株式数(株)	34,789,030	34,783,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース株	第3回無担保社債	平成22年 10月25日	200,000	100,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成27年 10月23日
東海リース株	第4回無担保社債	平成22年 12月27日	200,000	100,000 (100,000)	年0.86	無担保社債	平成27年 12月25日
東海リース株	第5回無担保社債	平成25年 1月25日	320,000	240,000 (80,000)	年0.63	無担保社債	平成30年 1月25日
合計			720,000	440,000 (280,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	80,000	80,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,360	1,673,050	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,133,004	1,091,340	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	148,975	158,466	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,050,391	1,957,661	1.51	平成28年4月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,055	379,549	1.24	平成28年4月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	4,936,785	5,260,066		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,045,340	587,721	291,600	21,600
リース債務	152,661	130,090	86,693	8,764

2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内78,976千円、1年超187,948千円)を除いて計算しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第47期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,102,036	6,726,687	9,967,008	13,813,601
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	25,714	206,803	322,443	560,959
四半期(当期)純利益 (千円)	14,062	152,411	235,905	463,833
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.40	4.38	6.78	13.34

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.40	3.98	2.40	6.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,698	1,010,678
受取手形	122,477	697,939
電子記録債権	10,980	42,248
売掛金	9,190,471	9,824,787
原材料及び貯蔵品	132,147	137,709
未成工事支出金	9,707	58,844
未収入金	³ 141,088	447
前払費用	48,916	45,850
前払リース料	351,308	400,052
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	73,000	79,000
その他	31,077	36,760
貸倒引当金	7,200	13,400
流動資産合計	11,043,674	12,335,918
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	² 6,012,745	² 6,377,743
建物	1,681,146	1,583,255
構築物	31,370	40,645
機械及び装置	42,919	38,415
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	21,221	21,514
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	659,795	609,663
有形固定資産合計	¹ 12,343,603	¹ 12,565,643
無形固定資産		
ソフトウェア	36,246	25,890
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	66,896	56,540
投資その他の資産		
投資有価証券	133,384	161,527
関係会社株式	2,035,949	2,035,949
出資金	400	400
関係会社出資金	253,374	253,374
関係会社長期貸付金	35,000	20,000
差入保証金	158,342	156,937
その他	1,944	1,329
投資損失引当金	-	17,000
投資その他の資産合計	2,618,395	2,612,518
固定資産合計	15,028,895	15,234,702
繰延資産		
社債発行費	6,781	2,864
繰延資産合計	6,781	2,864
資産合計	26,079,351	27,573,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,394,665	3 1,799,493
買掛金	3 1,165,908	3 1,059,365
短期借入金	100,000	1,615,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,016,400	1 1,016,400
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	145,512	153,459
未払金	3 264,887	3 92,875
未払費用	69,777	75,267
未払法人税等	66,998	71,014
未払消費税等	17,614	148,524
前受金	16,409	3,704
預り金	181,419	307,041
前受リース収益	2,682,929	3,176,820
前受収益	92	63
賞与引当金	180,000	209,800
役員賞与引当金	18,000	20,000
設備関係支払手形	3 157,337	3 449,335
流動負債合計	7,757,953	10,478,166
固定負債		
社債	440,000	160,000
長期借入金	1 2,788,500	1 1,772,100
リース債務	479,178	367,983
繰延税金負債	15,622	22,947
退職給付引当金	538,689	444,874
役員退職慰労引当金	130,900	142,000
固定負債合計	4,392,889	2,909,905
負債合計	12,150,842	13,388,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,388	495,486
利益剰余金合計	257,388	495,486
自己株式	28,632	29,826
株主資本合計	13,899,189	14,136,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,318	49,319
評価・換算差額等合計	29,318	49,319
純資産合計	13,928,508	14,185,413
負債純資産合計	26,079,351	27,573,485

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
リース売上高	10,029,716	11,248,577
販売収益	1,774,282	2,035,274
売上高合計	1 11,803,998	1 13,283,852
売上原価		
リース売上原価	8,212,317	9,137,010
販売原価	1,311,293	1,480,391
売上原価合計	1 9,523,610	1 10,617,401
売上総利益	2,280,387	2,666,450
販売費及び一般管理費	2 1,940,219	2 2,006,940
営業利益	340,167	659,509
営業外収益		
受取利息	1 1,720	1 986
受取配当金	2,515	2,961
受取賃貸料	1 36,989	1 36,749
受取保険金	894	13,529
スクラップ売却益	19,812	11,514
その他	8,292	3,905
営業外収益合計	70,225	69,648
営業外費用		
支払利息	63,891	63,396
社債利息	6,129	4,042
社債発行費償却	5,975	3,916
賃貸収入原価	18,673	18,673
支払手数料	7,448	26,599
その他	3,152	4,084
営業外費用合計	105,272	120,712
経常利益	305,120	608,445
特別利益		
関係会社出資金売却益	8,448	-
特別利益	8,448	-
特別損失		
固定資産除却損	30,903	63,257
投資損失引当金繰入額	-	17,000
特別損失合計	30,903	80,257
税引前当期純利益	282,666	528,188
法人税、住民税及び事業税	69,000	86,000
法人税等調整額	36,000	6,000
法人税等合計	33,000	80,000
当期純利益	249,666	448,188

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		404,382	4.9	537,357	5.9
労務費		785,926	9.5	872,952	9.5
(賞与引当金繰入額)		(65,894)		(77,891)	
(退職給付引当金繰入額)		(33,943)		(24,867)	
外注費		4,208,326	51.0	4,775,770	52.1
経費		2,849,677	34.6	2,979,321	32.5
(減価償却費)		(907,280)		(985,315)	
当期総費用		8,248,312	100.0	9,165,402	100.0
他勘定振替高		35,995		28,391	
当期リース売上原価		8,212,317		9,137,010	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		40,727	3.1	57,368	3.9
労務費		94,286	7.2	105,448	7.1
外注費		1,047,293	79.9	1,177,582	79.6
経費		128,985	9.8	139,992	9.4
当期販売原価		1,311,293	100.0	1,480,391	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	251,262	251,262
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	251,262	251,262
当期変動額						
剰余金の配当					243,539	243,539
当期純利益					249,666	249,666
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					6,126	6,126
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,551	13,894,144	27,154	27,154	13,921,298
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,551	13,894,144	27,154	27,154	13,921,298
当期変動額					
剰余金の配当		243,539			243,539
当期純利益		249,666			249,666
自己株式の取得	1,081	1,081			1,081
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,164	2,164	2,164
当期変動額合計	1,081	5,045	2,164	2,164	7,210
当期末残高	28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388
会計方針の変更による 累積的影響額					68,190	68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	325,579	325,579
当期変動額						
剰余金の配当					278,280	278,280
当期純利益					448,188	448,188
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					169,907	169,907
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508
会計方針の変更による 累積的影響額		68,190			68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,632	13,967,380	29,318	29,318	13,996,699
当期変動額					
剰余金の配当		278,280			278,280
当期純利益		448,188			448,188
自己株式の取得	1,193	1,193			1,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,000	20,000	20,000
当期変動額合計	1,193	168,713	20,000	20,000	188,714
当期末残高	29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（381,384千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,190千円減少し、繰越利益剰余金が68,190千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が1.96円増加しております。また、1株当たり当期純利益の影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前会計年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,187千円を「受取保険金」894千円、「その他」8,292千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,661,774千円	1,560,872千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,443,861千円	5,342,959千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	2,788,500千円	1,772,100千円
1年内返済予定の長期借入金	951,500千円	1,016,400千円
計	3,740,000千円	2,788,500千円

- 2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仮設建物	4,319,831千円	4,238,696千円
ユニットハウス	1,272,827千円	1,615,474千円
その他	420,086千円	523,572千円
計	6,012,745千円	6,377,743千円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	140,641千円	千円
関係会社に対する短期金銭債務	512,510千円	732,409千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	515,885千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
売上高	1,677千円	16,244千円
仕入高	1,216,478千円	1,209,718千円
営業取引以外の取引高	1,210,348千円	1,010,812千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	1,172,181千円	973,342千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	791,167千円	789,960千円
賞与引当金繰入額	106,200千円	122,500千円
役員賞与引当金繰入額	18,000千円	20,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,547千円	11,599千円
退職給付引当金繰入額	75,098千円	57,498千円
貸倒引当金繰入額	千円	10,200千円
おおよその割合		
販売費	65.0%	66.7%
一般管理費	35.0%	33.3%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,035,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,035,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	67,096千円	60,743千円
繰越欠損金	207,215千円	33,997千円
退職給付引当金	191,719千円	143,338千円
賞与引当金	64,062千円	69,275千円
役員退職慰労引当金	46,587千円	45,752千円
未払事業税	7,116千円	5,265千円
その他	21,918千円	29,851千円
繰延税金資産小計	605,717千円	388,224千円
評価性引当額	532,717千円	309,224千円
繰延税金資産合計	73,000千円	79,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,622千円	22,947千円
繰延税金負債合計	15,622千円	22,947千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	14.5%	7.9%
繰越欠損金利用	39.2%	32.1%
評価性引当額	4.7%	1.6%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%	15.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,152千円、繰延税金負債の金額は2,400千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,152千円、その他有価証券評価差額金が2,400千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	10,799,990	1,304,148	1,380,435	10,723,703	4,345,959	857,242	6,377,743
	建物	6,956,065	5,333		6,961,399	5,378,143	103,224	1,583,255
	構築物	415,246	12,000		427,246	386,601	2,725	40,645
	機械装置	380,276	1,451	38,400	343,327	304,912	4,035	38,415
	車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
	工具、 器具及び備品	85,433	1,336	4,128	82,642	61,128	465	21,514
	土地	3,894,226			3,894,226			3,894,226
	リース資産	799,410	46,977	12,618	833,769	224,106	97,108	609,663
	計	23,334,249	1,371,246	1,435,581	23,269,915	10,704,272	1,064,802	12,565,643
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,780			51,780	25,890	10,356	25,890
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	計	82,430			82,430	25,890	10,356	56,540

- (注) 1 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物551,021千円及びリース用ユニットハウス514,322千円であります。
- 2 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの1,368,620千円であります。
- 3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200	10,400	4,200	13,400
投資損失引当金		17,000		17,000
賞与引当金	180,000	209,800	180,000	209,800
役員賞与引当金	18,000	20,000	18,000	20,000
役員退職慰労引当金	130,900	12,100	1,000	142,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第46期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成26年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第47期
第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期
第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第47期
第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月10日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	照	私
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭	介
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。